



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 6144

URL <https://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 税所 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理担当

(氏名) 後藤 俊哉

(TEL) 092-943-7071

管理本部長兼人事総務部長

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,883	△0.4	1,729	△14.4	1,809	△13.7	1,223	△12.6
2024年3月期第3四半期	22,969	18.1	2,020	55.1	2,097	49.0	1,398	47.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 274百万円(△81.9%) 2024年3月期第3四半期 1,516百万円(215.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	80.98	—
2024年3月期第3四半期	92.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	46,032	29,889	64.9
2024年3月期	50,127	30,548	60.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 29,889百万円 2024年3月期 30,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	42.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,250	4.1	2,950	6.0	3,070	6.7	2,080	5.2	137.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	15,160,000株	2024年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	53,024株	2024年3月期	58,564株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	15,104,754株	2024年3月期3Q	15,099,476株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式が含まれております (2025年3月期3Q42,600株、2024年3月期48,200株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期3Q44,840株、2024年3月期3Q50,160株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、創業100周年を迎える2027年をゴールとした新中期経営計画「Seibu Vision 2027」を策定し、本年度スタートいたしました。スローガンに「未来を輝かせ卓越の技術で人とつながる」を掲げ、「収益性・財務健全性に加え、成長性・株主資本効率に重きを置いた経営へ転換し、新しい事業に挑戦し、広く世界に貢献する」を目標とし、生産性向上マテハンソリューション、流体制御インフラの高度化、超精密加工ソリューションを通じて、労働人口減少・2024年問題、インフラ老朽化・脱炭素、ハイテク産業拡大といった社会課題へ価値を提供してまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や価格転嫁による収益性の改善や設備投資の増加により業績が好転する企業が増え、雇用・所得環境にも改善が見られました。またこのような背景のもと、物価上昇の影響を受けながらも個人消費は堅調に推移し、景気は緩やかな回復傾向を維持しています。海外におきましては、中国経済の減速、ウクライナ、中東情勢などの地政学的リスクが長引き、先行きが不透明な状況のまま推移しております。

当社グループの事業環境といたしましては、物流業界における労働環境問題に対応する業務効率化ニーズ、国土強靱化によるインフラ設備などの需要は堅調に推移しており、中国、ASEAN地域を中心とした外需におきましても、底堅い需要水準を保っております。このような環境の中、当社グループにおきましては、原材料費や輸送費増などの価格転嫁や生産性向上、コスト削減などの対策を推進し、事業活動を継続してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は、主に精密機械事業が増加して266億8千4百万円（前年同期比11.2%増）となりました。売上高は、主に精密機械事業が増加したものの搬送機械事業が減少して228億8千3百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、損益においては、原材料・資源価格の高騰等に伴う価格転嫁は進めたものの、急速なコスト上昇分を十分に賄いきれていないことや経営基盤強化を目的とした人的資本への投資で人件費が増加したこと等により、営業利益が17億2千9百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益が18億9百万円（前年同期比13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が12億2千3百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、物流業界で2024年問題の課題解決や半導体関連の需要増を背景に自動化や省人化ニーズが高まっている中、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は自動車部品や半導体関連業界、食品物流センター、ハウスメーカー向けの物件など幅広い業界の成約があり98億7千2百万円（前年同期比4.9%増）、売上高は電気機器業界や流通業界向けの物件などがあつたものの前年同期に売り上げたような大口物件がなく76億8千7百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンス及び前年度好評を得た全国キャラバン活動による既存ゲート設備の電動化の提案に注力してまいりました。その結果、受注高は54億1千9百万円（前年同期比1.8%増）、売上高は電力向けやサービス・メンテナンスが増加し41億2千1百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、中国経済の低迷が懸念されたものの半導体市場向けや電気自動車関連、スマートフォン関連において、当社のモノづくりにこだわった超精密な性能が永年安定する製品への需要が引き続き高水準に推移し、受注高は111億5百万円（前年同期比23.5%増）、売上高は107億7千4百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、受注高は2億8千6百万円（前年同期比5.9%増）、売上高は3億円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より40億9千5百万円減少し、460億3千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、建物及び構築物(純額)が19億8千7百万円増加したものの、現金及び預金が34億1千万円、投資有価証券が11億5千3百万円、有形固定資産のその他(純額)が8億5千万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8億3千9百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より34億3千6百万円減少し、161億4千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、電子記録債務が15億5千4百万円、流動負債のその他が10億1千7百万円、未払法人税等が3億5千4百万円、固定負債のその他が2億1千6百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より6億5千8百万円減少し、298億8千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が2億8千3百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が9億3千4百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日発表の数値から変更はありません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,936	8,525
受取手形、売掛金及び契約資産	7,639	6,800
電子記録債権	3,004	2,234
仕掛品	1,435	1,985
原材料及び貯蔵品	2,537	2,837
その他	337	422
流動資産合計	26,890	22,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,411	7,399
土地	4,985	4,985
その他（純額）	3,537	2,686
有形固定資産合計	13,934	15,071
無形固定資産	579	563
投資その他の資産		
投資有価証券	6,782	5,629
その他	1,941	1,961
投資その他の資産合計	8,724	7,590
固定資産合計	23,237	23,226
資産合計	50,127	46,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,495	2,355
電子記録債務	7,518	5,964
短期借入金	416	416
未払法人税等	627	272
契約負債	961	815
その他	3,303	2,286
流動負債合計	15,322	12,109
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,477
役員退職慰労引当金	14	16
製品保証引当金	423	404
役員株式給付引当金	33	27
退職給付に係る負債	1,093	1,110
その他	1,213	996
固定負債合計	4,257	4,032
負債合計	19,579	16,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	17,707	17,991
自己株式	△58	△52
株主資本合計	22,923	23,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,022	3,088
土地再評価差額金	3,371	3,371
為替換算調整勘定	-	△1
退職給付に係る調整累計額	230	217
その他の包括利益累計額合計	7,624	6,675
純資産合計	30,548	29,889
負債純資産合計	50,127	46,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	22,969	22,883
売上原価	16,698	16,667
売上総利益	6,270	6,216
販売費及び一般管理費	4,249	4,486
営業利益	2,020	1,729
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	91	103
その他	26	26
営業外収益合計	118	131
営業外費用		
支払利息	3	3
コミットメントフィー	36	3
持分法による投資損失	-	42
障害者雇用納付金	1	-
支払補償費	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	41	51
経常利益	2,097	1,809
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
工場移転費用	61	20
特別損失合計	63	20
税金等調整前四半期純利益	2,034	1,790
法人税、住民税及び事業税	428	362
法人税等調整額	206	205
法人税等合計	635	567
四半期純利益	1,398	1,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,398	1,223

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益	1,398	1,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△934
退職給付に係る調整額	△5	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△1
その他の包括利益合計	117	△948
四半期包括利益	1,516	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,516	274
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末が53百万円及び48千株、当第3四半期連結会計期間末が47百万円及び42千株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,519	4,042	10,125	22,687	281	22,969	—	22,969
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2	—	2	409	411	△411	—
計	8,519	4,044	10,125	22,690	690	23,380	△411	22,969
セグメント利益	981	391	702	2,074	19	2,094	△73	2,020

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△51百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,687	4,121	10,774	22,583	300	22,883	—	22,883
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2	0	2	349	352	△352	—
計	7,687	4,123	10,774	22,585	650	23,236	△352	22,883
セグメント利益	682	382	640	1,705	19	1,724	5	1,729

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用24百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	726百万円	719百万円